

県内景況感は、製造業は悪化幅拡大、非製造業は好転幅拡大
先行きの景況感は、製造業では悪化横ばい、非製造業は悪化に転じる

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は悪化幅拡大、非製造業は好転幅拡大	3
3. 売 上 製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小	3
4. 受 注 製造業は増加幅縮小、建設業は減少に転じる	4
5. 経 常 利 益 製造業は減少幅縮小、非製造業は増加幅拡大	4
6. 在 庫 製品在庫は過剰感上昇、商品在庫は不足感上昇	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は上昇へ転じ、仕入価格は上昇幅拡大	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で製造業は減少幅縮小し、非製造業は減少幅拡大	5
9. 雇 用 製造業は不足感低下、非製造業は不足感上昇	6
10. 設 備 投 資 製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は製造業 では補修・更新が主、非製造業では販売力の増強が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位	7
12. アンケート調査結果 平成29年中の設備投資計画アンケートについて	11

○調査要領

調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業209社、回答企業63社、回答率30.1%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成28年10～12月実績及び平成29年1～3月予想
 調査時点 平成29年3月中旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	6	9.5	6	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	0	0.0	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	2	3.2	2	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	3	4.8	3	100.0
	窯 業 ・ 土 石	4	6.3	4	100.0
	金 属 ・ 機 械	4	6.3	4	100.0
	電 気 機 械	7	11.1	7	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	2	3.2	2	100.0
計		28	44.4	28	100.0
非 製 造 業	建 設 業	9	14.3	9	100.0
	卸 売 業	12	19.0	10	83.3
	小 売 業	7	11.1	4	57.1
	運 輸 業	5	7.9	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	2	3.2	1	50.0
計		35	55.6	29	82.9
全 部 門 合 計		63	100.0	57	90.5

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業は悪化幅拡大、非製造業は好転幅拡大 先行きの景況感は、製造業では悪化横ばい、非製造業は悪化に転じる

本件調査によると、平成28年10～12月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成28年7～9月）に比べて製造業では、木材・木製品等で悪化に転じたことなどから、5.0ポイント低下。非製造業では、小売業等の悪化幅が縮小したことなどから、2.6ポイント上昇。全産業では1.6と前期（2.5）より0.9ポイント低下した。なお、前回調査時（12月）の予想（▲0.7）よりも2.3ポイント好転幅は上昇した。

先行き平成29年1～3月の景況感は、製造業では、電気機械の好転幅が拡大するものの、窯業・土石などの悪化幅が拡大することなどから、同水準に留まる見込み。非製造業では、建設業などが悪化に転じることなどから18.2ポイント低下する見込み。全産業では9.6ポイント縮小する見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比5.0ポイント低下し、悪化幅が拡大した。（±0→▲5.0）

非製造業の景況感は、前期比2.6ポイント上昇し、好転幅拡大。（+5.0→+7.6）

2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比1.6ポイント低下した。

非製造業では、前期比4.4ポイント上昇した。

全産業では、前期比1.1ポイント上昇した。

（▲5.0→▲3.9）

3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比7.3ポイント上昇した。

建設業では、前期比18.8ポイント低下した。

全産業では、前期比2.6ポイント上昇した。

（▲4.0→▲1.4）

4. 経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比3.7ポイント上昇した。

非製造業では、前期比0.6ポイント上昇した。

全産業では、前期比2.4ポイント上昇した。

（±0.0→+2.4）

5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比12.0ポイント上昇した。

非製造業では、前期比2.0ポイント上昇した。

全産業では、前期比7.5ポイント上昇した。

（▲5.0→+2.5）

■仕入価格

製造業では、前期比9.1ポイント上昇した。

非製造業では、前期比4.9ポイント上昇した。

全産業では、前期比7.4ポイント上昇した。

（+3.1→+10.5）

6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…43%の企業が選択した。

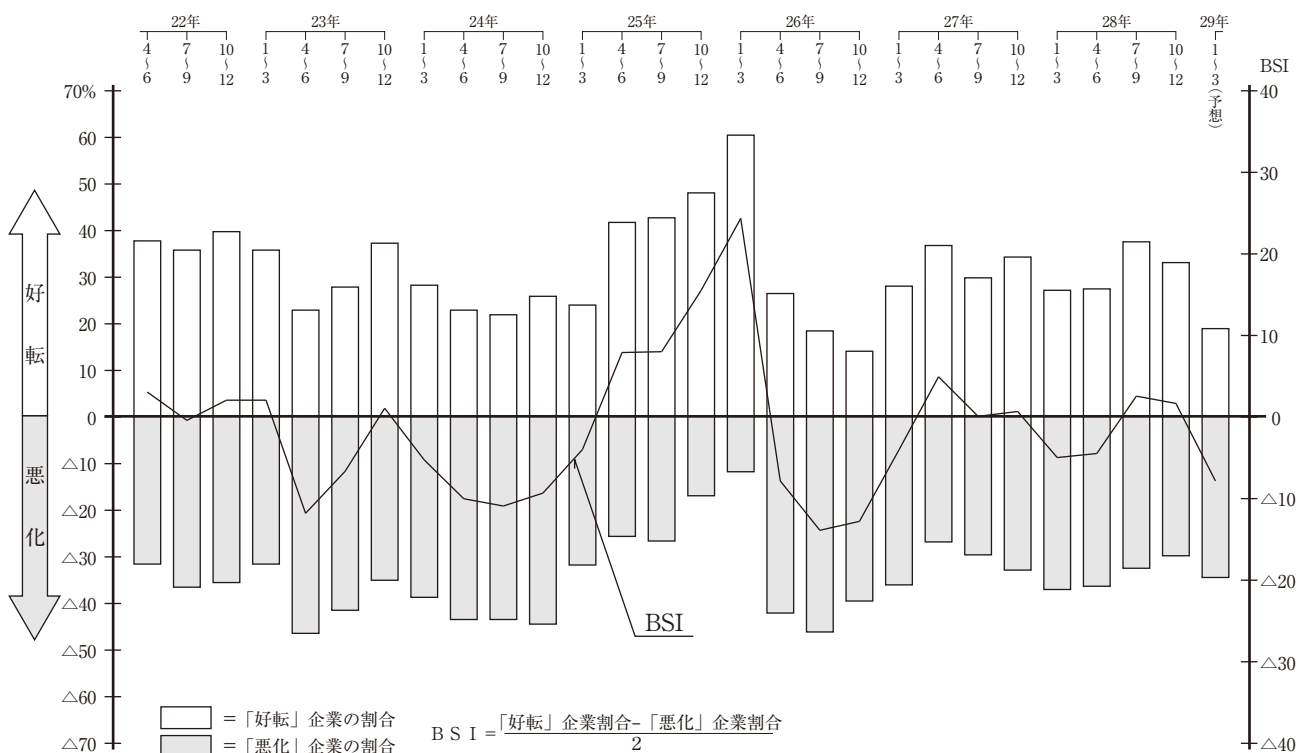
「先行き見通し難」…32%の企業が選択した。

「労働力不足」…27%の企業が選択した。

「過当競争」…24%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…17%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は悪化幅拡大、非製造業は好転幅拡大

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 ▲0.9 (+2.5→+1.6)

前回(12月)調査の先行き予想比 +2.3 (▲0.7→+1.6)

29年1～3月の見込みは、▲9.6 (+1.6→▲8.0)

29年4～6月の見込みは、+3.9 (▲8.0→▲4.1)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

28年10～12月は、前回調査比 ▲5.0 (±0.0→▲5.0)

上昇した業種：印刷・その他、電気機械など

低下した業種：木材・木製品、紙・紙加工品など

29年1～3月の見込みは、±0.0 (▲5.0→▲5.0)

上昇見込み：電気機械、紙・紙加工品など

低下見込み：木材・木製品、窯業・土石など

29年4～6月の見込みは、▲2.2 (▲5.0→▲7.2)

上昇見込み：木材・木製品、繊維・縫製など

低下見込み：電気機械、印刷・その他

非製造業のBSI

28年10～12月は、前回調査比 +2.6 (+5.0→+7.6)

上昇した業種：小売業、卸売業など

低下した業種：運輸業、旅館・ホテル

29年1～3月の見込みは、▲18.2 (+7.6→▲10.6)

上昇見込み：該当なし

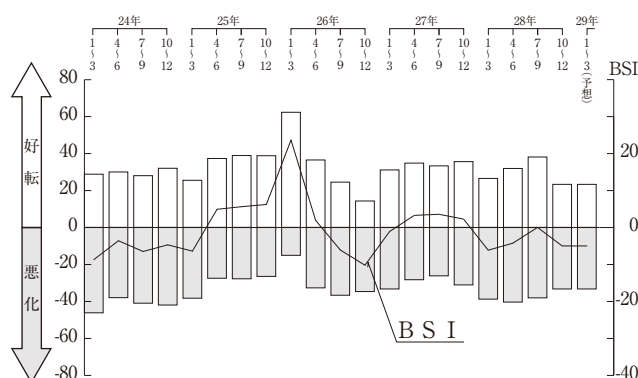
低下見込み：建設業、卸売業など

29年4～6月の見込みは、+9.0 (▲10.6→▲1.6)

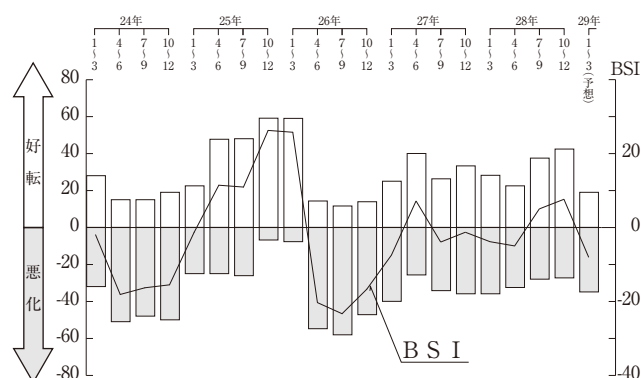
上昇見込み：小売業、旅館・ホテルなど

低下見込み：卸売業

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小

製造業の売上高BSI

28年10～12月は、前回調査比 ▲1.6 (▲5.6→▲7.2)

上昇した業種：電気機械、印刷・その他など

低下した業種：紙・紙加工品、木材・木製品など

29年1～3月の見込みは、+7.2 (▲7.2→±0.0)

上昇見込み：電気機械、金属・機械

低下見込み：窯業・土石、印刷・その他

非製造業の売上高BSI

28年10～12月は、前回調査比 +4.4 (▲4.4→±0.0)

上昇した業種：旅館・ホテル、建設業

低下した業種：卸売業、小売業

29年1～3月の見込みは、▲8.3 (±0.0→▲8.3)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：建設業、卸売業

売上高にかかる回答の集計（回答企業の加重平均） 全産業（回答28社）

28年10～12月実績は、前年同期比 +1.0%

29年1～3月予想は、同 ▲1.3%

製造業（8社）

28年10～12月実績は、前年同期比 +6.0%

上昇した業種：食料品、金属・機械など

低下した業種：電気機械、窯業・土石など

29年1～3月予想は、前年同期比 ▲0.3

上昇見込みの業種：食料品、電気機械

低下見込みの業種：窯業・土石、紙・紙加工品など

非製造業（20社）

28年10～12月実績は、前年同期比 ▲0.9%

上昇した業種：運輸業、卸売業など

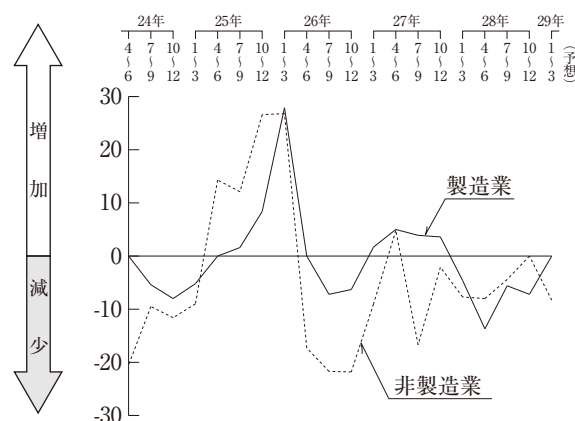
低下した業種：建設業、旅館・ホテル

29年1～3月予想は、前年同期比 ▲1.7%

上昇見込みの業種：該当なし

低下見込みの業種：旅館・ホテル、建設業など

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は増加幅縮小、建設業は減少に転じる

製造業の受注高BSI

28年10～12月は、前回調査比 +7.3 (▲7.3→±0.0)

上昇した業種：金属・機械、電気機械など

低下した業種：木材・木製品、窯業・土石

29年1～3月の見込みは、±0.0 (±0.0→±0.0)

上昇見込み：金属・機械、電気機械

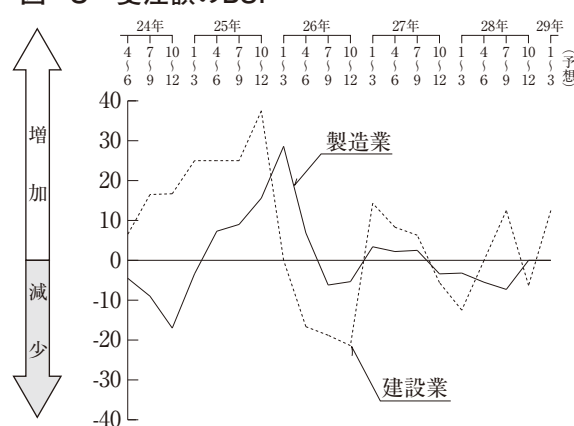
低下見込み：紙・紙加工品、印刷・その他

建設業の受注高BSI

28年10～12月は、前回調査比 ▲18.8 (+12.5→▲6.3)

29年1～3月の見込みは、+18.8 (▲6.3→+12.5)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は減少幅縮小、非製造業は増加幅拡大

製造業の経常利益BSI

28年10～12月は、前回調査比 +3.7 (▲3.7→±0.0)

上昇した業種：木材・木製品、紙・紙加工品など

低下した業種：金属・機械、電気機械など

28年10～12月の見込みは、▲6.7 (±0.0→▲6.7)

上昇見込み：紙・紙加工品、電気機械

低下見込み：木材・木製品、印刷・その他など

非製造業の経常利益BSI

28年10～12月は、前回調査比 +0.6 (+3.9→+4.6)

上昇した業種：建設業

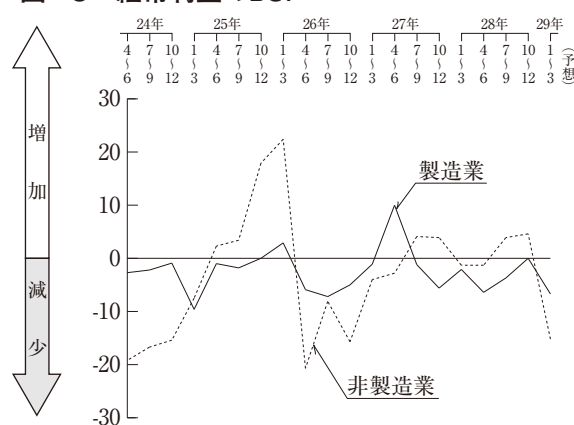
低下した業種：旅館・ホテル、運輸業など

29年1～3月の見込みは、▲19.8 (+4.6→▲15.2)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：旅館・ホテル、建設業など

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫は過剰感上昇、商品在庫は不足感上昇

製品在庫BSI「(不足ー過剰)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 ▲3.5 (±0→▲3.5)

過剰感が低下した業種：金属・機械

過剰感が上昇した業種：紙・紙加工品、木材・木製品

不足感が低下した業種：食料品

不足感が上昇した業種：繊維・縫製

29年1～3月の見込みは、+1.7 (▲3.5→▲1.8)

過剰感低下見込み業種：電気機械

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：繊維・縫製

商品在庫BSI

28年10～12月は、前回調査比 +2.7 (±0.0→+2.7)

過剰感が上昇した業種：該当なし

過剰感が低下した業種：該当なし

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：小売業

29年1～3月の見込みは、▲2.7 (+2.7→±0.0)

過剰感低下見込み業種：該当なし

過剰感上昇見込み業種：小売業

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：卸売業

製造業の原材料在庫BSI

28年10～12月は前回調査比 ▲0.8 (▲1.2→▲2.0)

過剰感が低下した業種：金属・機械、電気機械

過剰感が上昇した業種：木材・木製品

不足感が低下した業種：食料品

不足感が上昇した業種：該当なし

29年1～3月の見込みは +5.9 (▲2.0→+3.9)

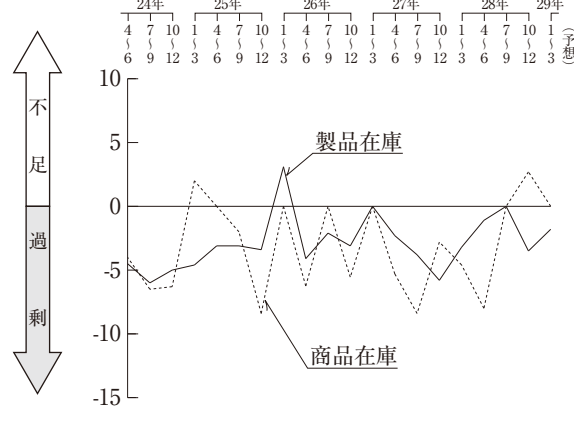
過剰感低下見込み業種：木材・木製品、電気機械

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：金属・機械

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇へ転じ、仕入価格は上昇幅拡大

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 +7.5 (▲5.0→+2.5)
29年1～3月の見込みは、+0.8 (+2.5→+3.3)

製造業の販売価格BSI

28年10～12月は、前回調査比 +12.0 (▲12.0→±0.0)
上昇した業種：電気機械
低下した業種：紙・紙加工品
29年1～3月の見込みは、±0.0 (±0.0→±0.0)
上昇見込み：該当なし
低下見込み：該当なし

非製造業の販売価格BSI

28年10～12月は、前回調査比 +2.0 (+2.7→+4.7)
上昇した業種：小売業、運輸業
低下した業種：建設業、卸売業
29年1～3月の見込みは、+1.6 (+4.7→+6.3)
上昇見込み：建設業
低下見込み：卸売業

仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 +7.4 (+3.1→+10.5)
29年1～3月の見込みは、+2.4 (+10.5→+12.9)

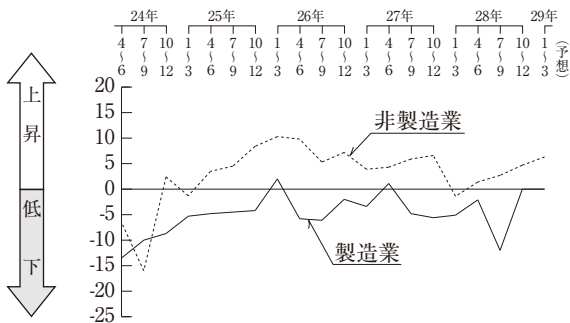
製造業の仕入価格BSI

28年10～12月は、前回調査比 +9.1 (▲2.4→+6.7)
上昇した業種：繊維・縫製、金属・機械など
低下した業種：印刷・その他、食料品
29年1～3月の見込みは、+3.3 (+6.7→+10.0)
上昇見込み：金属・機械、窯業・土石
低下見込み：該当なし

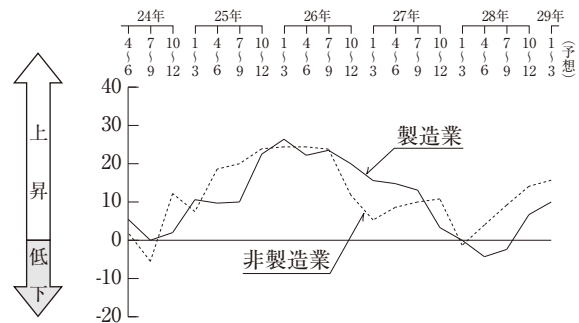
非製造業の仕入価格BSI

28年10～12月は、前回調査比 +4.9 (+9.2→+14.1)
上昇した業種：小売業、建設業など
低下した業種：旅館・ホテル
29年1～3月の見込みは、+1.6 (+14.1→+15.7)
上昇見込み：運輸業、卸売業
低下見込み：建設業

図－8 販売価格のBSI



図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅縮小し、非製造業は減少幅拡大

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 ▲1.3 (+3.7→+2.4)
29年1～3月の見込みは、▲3.2 (+2.4→▲0.8)

製造業の資金繰りBSI

28年10～12月は、前回調査比 ▲4.1 (+2.4→▲1.7)
楽になった業種：印刷・その他、食料品
苦しくなった業種：木材・木製品、紙・紙加工品
29年1～3月の見込みは、▲3.4 (▲1.7→▲5.0)
楽になる見込み：該当なし
苦しくなる見込み：窯業・土石、金属・機械

非製造業の資金繰りBSI

28年10～12月は、前回調査比 +1.1 (+5.0→+6.1)
楽になった業種：小売業、運輸業
苦しくなった業種：卸売業
29年1～3月の見込みは、▲3.0 (+6.1→+3.1)
楽になる見込み：該当なし
苦しくなる見込み：運輸業、小売業

借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 ▲0.7 (+13.6→+12.9)
29年1～3月の見込みは、▲3.2 (+12.9→+9.7)

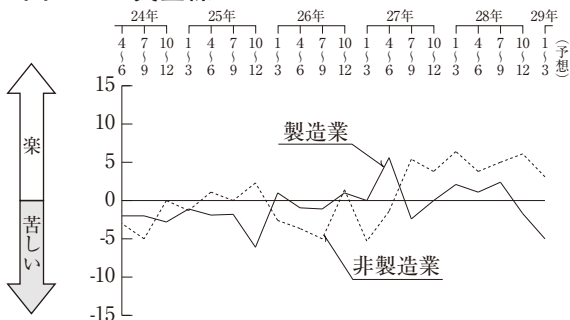
製造業の借入金残高BSI

28年10～12月は、前回調査比 ▲4.4 (+14.7→+10.4)
減少した業種：繊維・縫製、紙・加工品など
増加した業種：木材・木製品、窯業・土石など
29年1～3月の見込みは、+3.5 (+10.4→+13.8)
減少する見込み：繊維・縫製、金属・機械など
増加する見込み：窯業・土石、木材・木製品

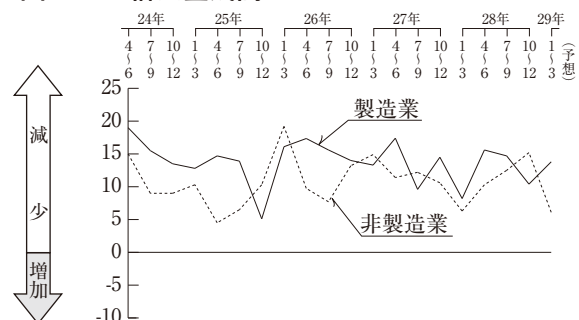
非製造業の借入金残高BSI

28年10～12月は、前回調査比 +2.7 (+12.5→+15.2)
減少した業種：卸売業、建設業など
増加した業種：旅館・ホテル
29年1～3月の見込みは、▲9.1 (+15.2→+6.1)
減少する見込み：建設業
増加する見込み：小売業、卸売業など

図－10 資金繰りのBSI



図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感低下、非製造業は不足感上昇

製造業の常用雇用者BSI「(過剰－不足)÷2」

28年10～12月は、前回調査比 +2.2(▲12.2→▲10.0)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：木材・木製品、紙・紙加工品

不足感が増加した業種：繊維・縫製、窯業・土石

不足感が減少した業種：食料品

29年1～3月の見込みは、▲3.4(▲10.0→▲13.4)

過剰感増加見込み業種：該当なし

過剰感減少見込み業種：該当なし

不足感増加見込み業種：繊維・縫製、電気機械

不足感減少見込み業種：窯業・土石

非製造業の常用雇用者BSI

28年10～12月は、前回調査比 ▲7.4(▲13.8→▲21.2)

不足感が増加した業種：旅館・ホテル、建設業など

不足感が減少した業種：該当なし

過剰感が増加した業種、過剰感が減少した業種の該当なし

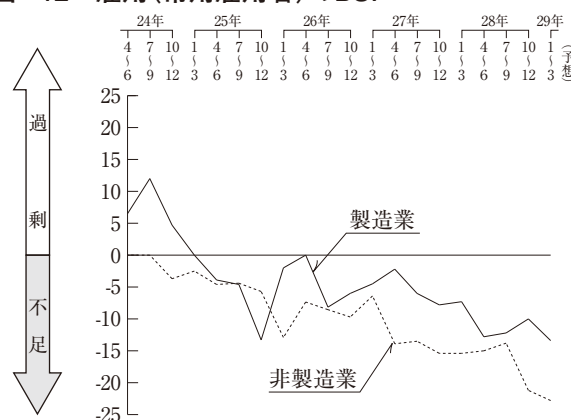
29年1～3月の見込みは、▲1.6(▲21.2→▲22.8)

不足感増加見込み業種：建設業

不足感減少見込み業種：該当なし

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種の該当なし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は製造業では補修・更新が主、非製造業では販売力の増強が主

28年10～12月：回答企業の38%が設備投資を実施。

前年同期実績(43%)より5ポイント下回った。

29年1～3月：回答企業の37%が設備投資を計画。

前年同期実績(48%)より11ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	28年7～9月 実	28年10～12月 実績	29年1～3月 計画
全 産 業	38 (41)	38 (43)	37 (48)
食 料 品	100 (67)	40 (78)	40 (67)
繊 維 ・ 縫 製	— —	— —	— —
木 材 ・ 木 製 品	0 (0)	0 (0)	50 (0)
紙 ・ 紙 加 工 品	50 (50)	33 (67)	33 (33)
窯 業 ・ 土 石	20 (20)	50 (33)	0 (33)
金 属 ・ 機 械	44 (50)	0 (55)	25 (73)
電 気 機 械	44 (67)	43 (50)	57 (67)
印 刷 ・ そ の 他	0 (33)	50 (0)	0 (20)
製 造 業	40 (47)	36 (48)	36 (52)
建 設 業	25 (13)	38 (22)	25 (33)
卸 売 業	27 (23)	33 (17)	25 (31)
小 売 業	44 (43)	67 (88)	83 (75)
運 輸 業	20 (80)	100 (50)	25 (50)
旅 館 ・ ホ テ ル	100 (33)	100 (25)	50 (25)
非 製 造 業	35 (33)	53 (38)	38 (42)

製 造 業	28年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 12ポイント減少(48%→36%) 上昇する業種：窯業・土石、印刷・その他など 低下する業種：食料品、金属・機械など
	投資目的	1 補修・更新 46% (前年同期 77%) 2 増産・能力増強 38% (同 22%) 3 研究開発 31% (同 5%)
非 製 造 業	29年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 16ポイント減少(52%→36%) 上昇する業種：木材・木製品、金属・機械など 低下する業種：窯業・土石、印刷・その他など
	投資目的	1 補修・更新 67% (前年同期 56%) 2 増産・能力増強 50% (同 32%) 3 合理化・省力化 33% (同 32%)
製 造 業	28年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 15ポイント増加(38%→53%) 上昇する業種：運輸業、卸売業 低下する業種：小売業
	投資目的	1 販売力の増強 67% (前年同期 33%) 2 合理化・省力化 33% (同 25%) 2 事務所・倉庫等建築 33% (同 0%)
非 製 造 業	29年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 4ポイント減少(42%→38%) 上昇する業種：小売業 低下する業種：運輸業、旅館・ホテルなど
	投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 77%) 2 合理化・省力化 50% (同 23%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

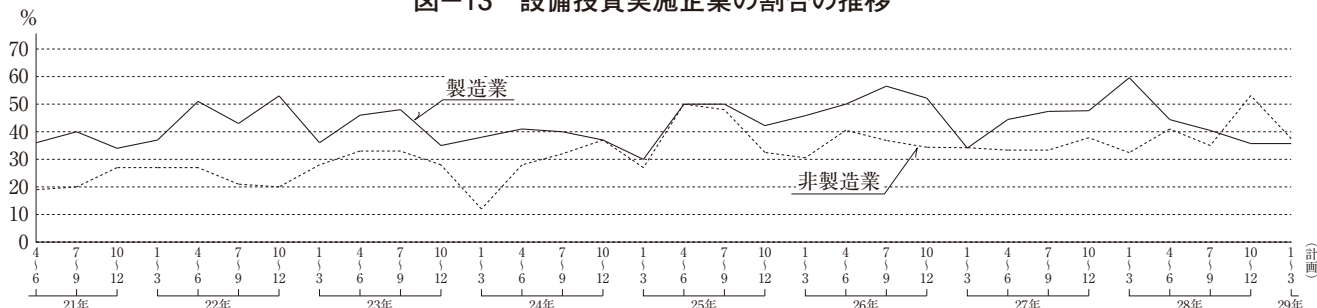
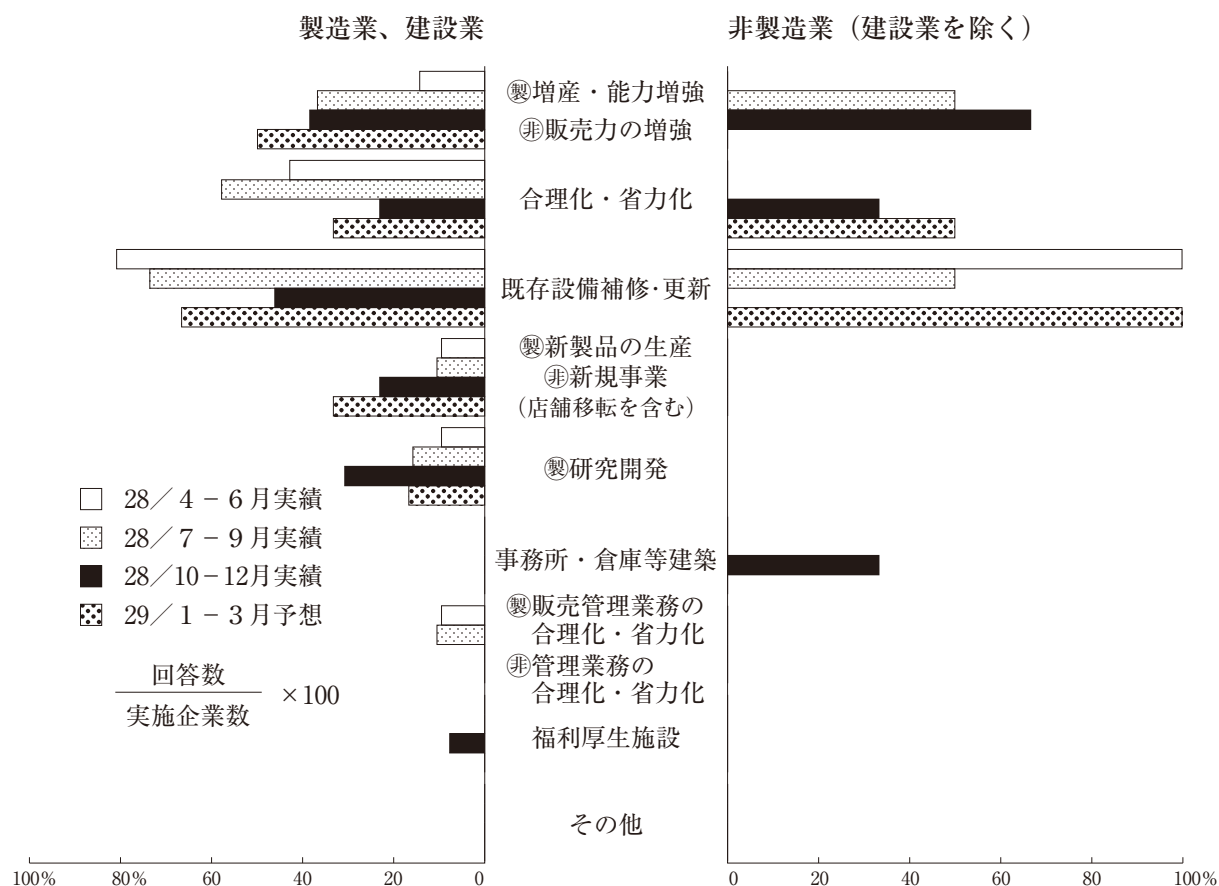


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成28年10～12月：経営上の問題点(大きいものから2項目選択)の上位5項目(全産業)は販売価格の低下に
かわり、仕入価格の上昇が上位5項目内に入った。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で43ポイント（製造業、非製造業とも43ポイントの1位）。

平成29年1～3月：上位5項目(全産業)は上位5項目は同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」+3ポイント(製造業:
±0ポイント、非製造業:+3ポイント)。

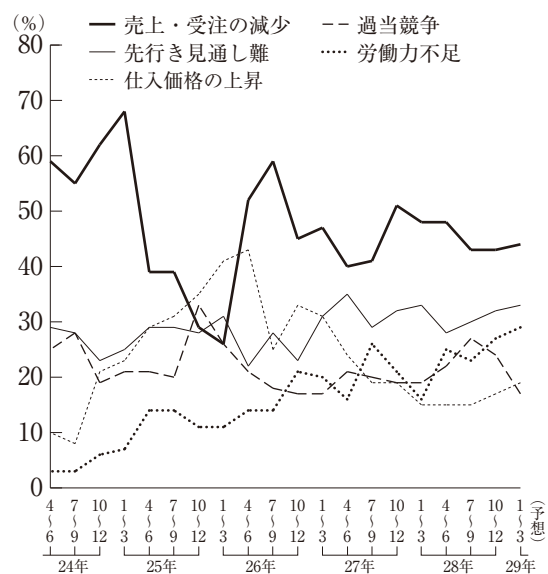
経営上の問題点(上位項目)

(單位：%)

		問 題 点	28年		29年
			7～9月	10～12月	1～3月 予 想
全 産 業	1	売上・受注の減少	43	43	44
	2	先行き見通し難	30	32	33
	3	労働力不足	23	27	29
	4	過当競争	27	24	17
	5	仕入価格の上昇	15	17	19
製 造 業	1	売上・受注の減少	43	43	43
	2	先行き見通し難	36	39	50
	3	過当競争	26	25	14
	4	仕入価格の上昇	14	21	25
	4	労働力不足	21	21	25
非 製 造 業	1	売上・受注の減少	43	43	46
	2	労働力不足	25	31	31
	3	先行き見通し難	25	26	20
	4	過当競争	28	23	20
	5	仕入価格の上昇	15	14	14

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種		期 判断	28年7～9月実績				28年10～12月実績				29年1～3月予想			
			A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			38	29	33	2.5	33	37	30	1.6	19	46	35	▲ 8.0
	食 料 品		33	50	17	8.3	20	60	20	0.0	20	60	20	0.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	木材 ・ 木 製 品		50	50	0	25.0	33	0	67	▲16.7	0	0	100	▲50.0
	紙 ・ 紙 加 工 品		50	25	25	12.5	33	0	67	▲16.7	33	33	33	0.0
	窯 業 ・ 土 石		40	20	40	0.0	25	25	50	▲12.5	0	0	100	▲50.0
	金 属 ・ 機 械		22	22	56	▲16.7	0	75	25	▲12.5	0	100	0	0.0
	電 気 機 械		22	22	56	▲16.7	14	71	14	0.0	57	43	0	28.6
	印刷 ・ その他		71	0	29	21.4	100	0	0	50.0	50	50	0	25.0
製 造 業			38	24	38	0.0	23	43	33	▲ 5.0	23	43	33	▲ 5.0
	建 設 業		50	25	25	12.5	56	33	11	22.3	22	45	33	▲ 5.6
	卸 売 業		40	33	27	6.7	50	33	17	16.7	17	58	25	▲ 4.2
	小 売 業		22	33	44	▲11.1	33	33	33	0.0	17	33	50	▲16.7
	運 輸 業		40	40	20	10.0	25	0	75	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	旅館 ・ ホテル		33	67	0	16.7	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
非 製 造 業			38	35	28	5.0	42	30	27	7.6	15	48	36	▲10.6

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	28年7～9月実績				28年10～12月実績				29年1～3月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			34	22	44	▲ 5.0	26	41	33	▲ 3.9	26	41	33	▲ 3.9
	食 料 品		50	50	0	25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		50	0	50	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	紙・紙加工品		0	0	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	窯 業 ・ 土 石		25	25	50	▲12.5	33	0	67	▲16.7	0	0	100	▲50.0
	金 属 ・ 機 械		25	25	50	▲12.5	0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0
	電 気 機 械		25	0	75	▲25.0	29	43	29	0.0	71	29	0	35.7
	印刷・その他		57	14	29	14.3	50	50	0	25.0	0	100	0	0.0
製 造 業			37	15	48	▲ 5.6	19	48	33	▲ 7.2	24	52	24	0.0
	建 設 業		40	40	20	10.0	60	40	0	30.0	40	40	20	10.0
	卸 売 業		33	33	33	0.0	25	38	38	▲ 6.3	25	25	50	▲12.5
	小 売 業		29	29	43	▲ 7.2	25	25	50	▲12.5	25	25	50	▲12.5
	運 輸 業		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
非 製 造 業			30	31	39	▲ 4.4	33	33	33	0.0	28	28	44	▲ 8.3

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	28年7～9月実績				28年10～12月実績				29年1～3月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			39	22	39	0.0	35	35	30	2.4	22	33	44	▲11.1
	食 料 品		50	17	33	8.4	40	40	20	10.0	40	40	20	10.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	50	50	▲25.0	0	0	100	▲50.0
	木材・木製品		50	0	50	0.0	33	33	33	0.0	0	0	100	▲50.0
	紙・紙加工品		25	50	25	0.0	33	33	33	0.0	33	67	0	16.7
	窯 業 ・ 土 石		40	20	40	0.0	0	25	75	▲37.5	0	0	100	▲50.0
	金 属 ・ 機 械		0	33	67	▲33.4	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	電 気 機 械		44	11	44	0.0	57	29	14	21.4	57	43	0	28.6
	印刷・その他		67	0	33	16.7	100	0	0	50.0	50	50	0	25.0
製 造 業			37	20	44	▲ 3.7	33	33	33	0.0	27	33	40	▲ 6.7
	建 設 業		38	38	25	6.3	56	44	0	27.8	22	45	33	▲ 5.6
	卸 売 業		50	21	29	10.7	33	42	25	4.2	25	33	42	▲ 8.4
	小 売 業		33	22	44	▲ 5.6	17	50	33	▲ 8.3	17	50	33	▲ 8.3
	運 輸 業		20	40	40	▲10.0	25	0	75	▲25.0	0	0	100	▲50.0
	旅館・ホテル		67	0	33	16.7	50	0	50	0.0	0	0	100	▲50.0
非 製 造 業			41	26	33	3.9	36	36	27	4.6	18	33	49	▲15.2

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	28年7～9月実績				28年10～12月実績				29年1～3月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			10	70	20	▲ 5.0	10	86	5	2.5	11	84	5	3.3
	食 料 品		50	50	0	25.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
	繊維・縫製		0	0	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	75	25	▲12.5	0	67	33	▲16.7	0	67	33	▲16.7
	窯業・土石		0	60	40	▲20.0	0	75	25	▲12.5	0	75	25	▲12.5
	金属・機械		0	78	22	▲11.1	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	電気機械		0	44	56	▲27.8	14	86	0	7.2	14	86	0	7.2
	印刷・その他		0	57	43	▲21.5	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
製 造 業			7	62	31	▲12.0	7	87	7	0.0	7	87	7	0.0
	建 設 業		14	86	0	7.2	0	100	0	0.0	13	88	0	6.3
	卸 売 業		21	79	0	10.7	17	83	0	8.4	25	75	0	12.5
	小 売 業		0	78	22	▲11.1	17	67	17	0.0	17	67	17	0.0
	運 輸 業		20	60	20	0.0	25	75	0	12.5	0	100	0	0.0
	旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業			13	79	8	2.7	13	84	3	4.7	16	81	3	6.3

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種		期 判断	28年7～9月実績				28年10～12月実績				29年1～3月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			18	71	11	3.1	24	73	3	10.5	29	68	3	12.9
	食 料 品		50	50	0	25.0	40	60	0	20.0	40	60	0	20.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		25	50	25	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	25	75	0	12.5
	金 属 ・ 機 械		0	78	22	▲11.1	25	75	0	12.5	50	50	0	25.0
	電 気 機 械		0	78	22	▲11.1	14	86	0	7.2	14	86	0	7.2
	印刷・その他		14	57	29	▲ 7.2	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
製 造 業			12	71	17	▲ 2.4	17	80	3	6.7	23	73	3	10.0
	建 設 業		13	88	0	6.3	25	75	0	12.5	13	75	13	0.0
	卸 売 業		21	72	7	7.2	25	75	0	12.5	33	67	0	16.7
	小 売 業		11	89	0	5.6	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
	運 輸 業		40	40	20	10.0	50	25	25	12.5	75	25	0	37.5
	旅館・ホテル		100	0	0	50.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
非 製 造 業			24	71	5	9.2	31	66	3	14.1	29	68	3	12.9

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問 題 点	24年		25年				26年				27年				28年				29年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	45	55	43	43	43
	2 先行き見通し難	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	39	34	36	39	50
	3 過 当 競 争	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	18	19	26	25	14
	4 仕入価格の上昇	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	12	11	14	21	25
	4 労 働 力 不 足	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	12	23	21	21	25
	6 人件費の増加	2	4	4	6	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	6	0	7	14	7
	7 諸経費の増加	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	12	9	7	11	0
	8 資金繰り難	8	6	6	6	5	4	4	6	0	6	4	7	7	4	6	9	5	7	7
	8 為替相場の変動	4	6	6	13	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	6	9	10	7	11
	10 販売価格の低下	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	10	13	14	4	4
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	51	40	43	43	46
	2 労 働 力 不 足	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	21	28	25	31	31
	3 先行き見通し難	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	26	20	25	26	20
	4 過 当 競 争	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	21	25	28	23	20
	5 仕入価格の上昇	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	18	20	15	14	14
	6 人件費の増加	5	10	10	14	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	5	10	8	11	14
	6 諸経費の増加	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	0	8	11	9
	8 資金繰り難	15	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	8	10	8	6	6
	9 為替相場の変動	0	2	3	2	2	2	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3	3	3

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成29年中の 設備投資計画アンケート

実施予定企業 前年比で微増

平成29年に設備投資計画があると回答した企業は、全体で47.5%と、前年と比べ14.5ポイント減少し、3年振りに減少となった。設備投資計画の内容・規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施」が10ポイント減少、「前年は実施したが今年は実施しない」は12.9ポイント増加したことなどから、設備投資計画の規模は縮小していることがうかがえる。

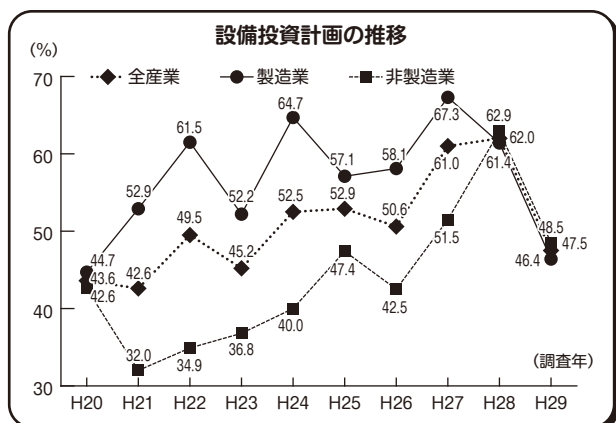
アンケート調査の概要

平成29年3月に鳥取県内の209社にアンケート調査を依頼し61社から回答を得た（有効回答率29.2%、製造業28社、非製造業33社）（毎年2～3月の間に実施）。

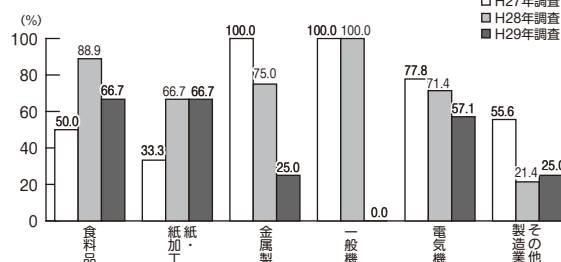
1. 設備投資計画の推移（全体、業種別）

平成29年に設備投資を計画している企業は、全体の61社中29社（回答企業の47.5%）で前年調査62.0%から14.5%の減少となった。製造業では28社（同46.4%）で前年調査の61.4%から15.0ポイント減少、非製造業では33社（同48.5%）で前年調査の62.9%から14.4ポイント減少し、製造業、非製造業とも減少する結果となった。

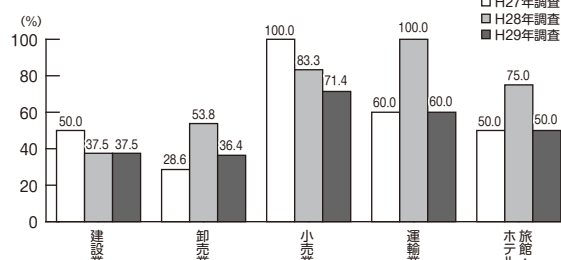
業種別にみると、製造業では、「金属製品」で50.0ポイント、「食料品」で22.2ポイント減少し、非製造業では、「運輸業」で40.0ポイント、「旅館・ホテル」で25.0ポイント減少した。



製造業の設備投資計画推移



非製造業の設備投資計画推移

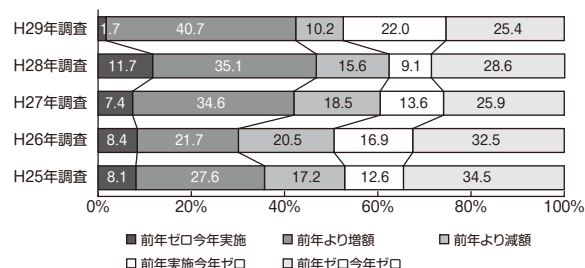


2. 設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は1.7%（前年調査11.7%）、「前年より増額する」は40.7%（同35.1%）、「前年より減額する」は10.2%（同15.6%）、「前年は実施したが今年は実施しない」は22.0%（同9.1%）、「前年に続き今年も実施しない」は25.4%（同28.6%）となった。

前年調査と比較すると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」が10.0ポイント減少、「前年は実施したが今年は実施しない」が12.9ポイント増加したことなどから、設備投資計画の規模は縮小していることがうかがえる。

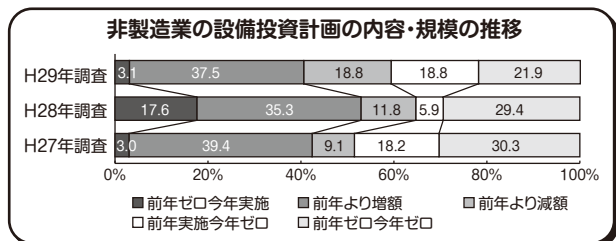
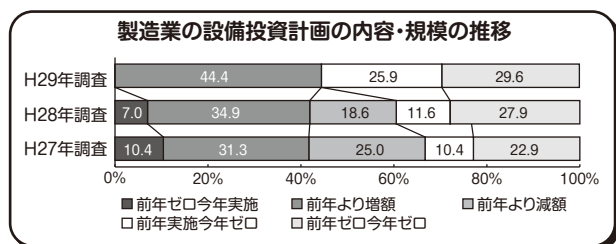
設備投資計画の内容・規模の推移



業種別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は16.0ポイント減少した。「前年ゼロ今年実施」が7.0ポイント（前年調査7.0%→今回調査0.0%）減少し、「前年実施したが今年は実施しない」が14.3ポイント（同11.6%→同25.9%）

増加したことにより、設備投資計画のある企業の割合が減少した。

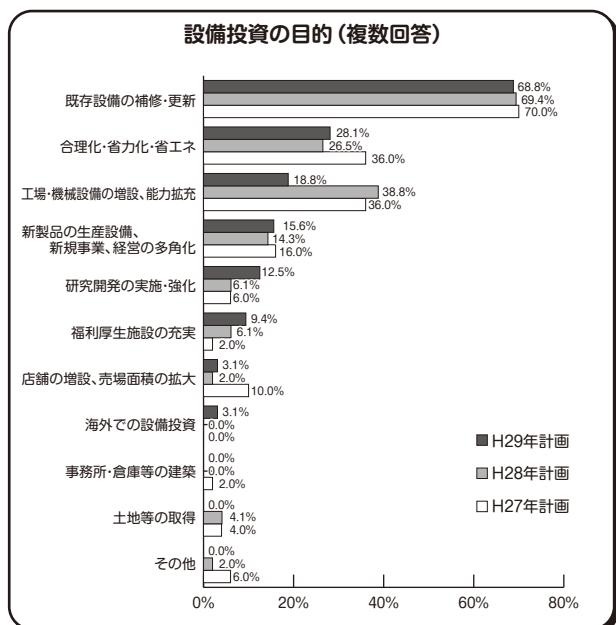
非製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は5.3ポイント減少した。「前年より増額」が7.0ポイント(同11.8%→同18.8%)増加、「前年実施今年ゼロ」が12.9ポイント(同5.9%→同18.8%)と増加したため、設備投資計画のある企業の割合が減少した。



3. 設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が約7割と(今回調査68.8%)例年同様最も多い回答となった。

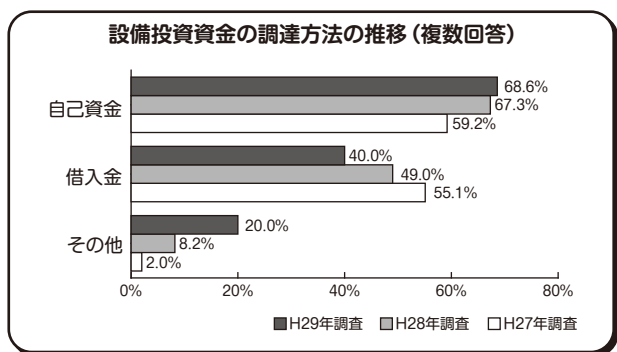
前年調査と比べ増加した主な項目は、「研究開発の実施・強化」(6.4ポイント増加)、「福利厚生施設の充実」(3.3ポイント増加)などとなった。一方、「工場・機械設備の増設、能力拡充」(20.0ポイント減少)となった。



4. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「自己資金」が68.6%(前年調査67.3%)、「借入金」が40.0%(同49.0%)、「その他(リース、補助金など)」が20.0%(同8.2%)となった。

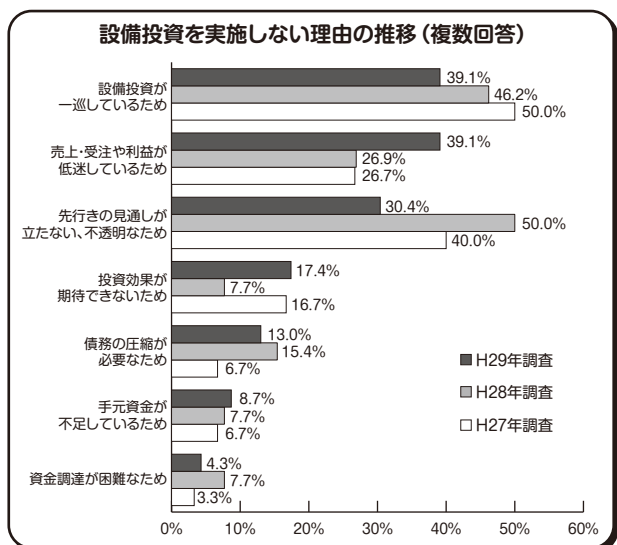
前年調査と比較すると「自己資金」は1.3ポイント増加、「借入金」は9.0ポイント減少、「その他」は11.8ポイント増加した。



5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「設備投資が一巡している」(前年調査46.2%→今回調査39.1%)と「売上・受注や利益が低迷しているため」(前年調査26.9%→今回調査39.1%)をあげる企業が最も多く、次いで「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(同50.0%→同30.4%)と続いた。

前年調査と比較すると、「設備投資が一巡している」が7.1ポイント減少し、「売上・受注や利益が低迷しているため」が12.2ポイント減少した。景気動向で足踏み状態が継続している現状、先行き不安が主要因となり、設備投資の見送りがうかがえる結果となった。



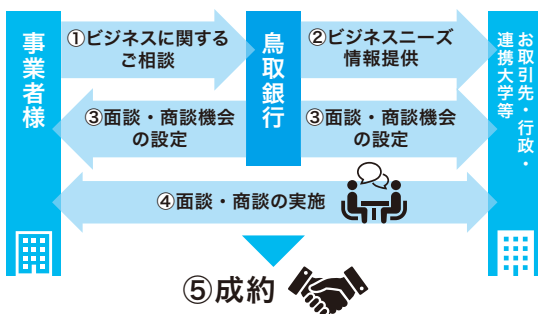
鳥取銀行 販路拡大支援のご紹介



鳥取銀行では、販路の拡大を希望されるお客様を支援するさまざまなメニューをご用意しております。お気軽にご相談ください。

01 ビジネスマッチング

お客様の販路拡大ニーズを解決できるパートナーを弊行のお取引先等から探し、ご紹介いたします。



02 商談会・展示会

県外への販路拡大を目的とした商談会・展示会を開催します。

開催実績

山陰海岸ジオパークフェア
(食品個別商談会) 鳥取市



地方銀行フードセレクション
(食品展示商談会) 東京都



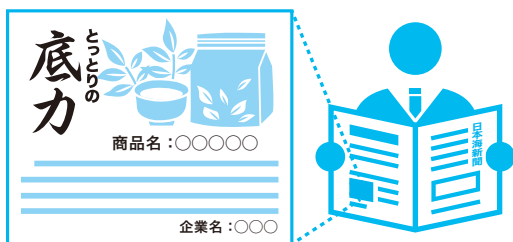
ビジネス・エンカレッジ・フェア
(製造業者対象展示商談会) 大阪府



その他多数開催

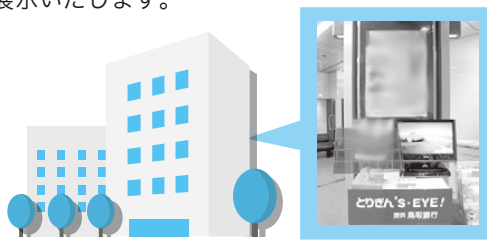
03 とっとりの底力

日本海新聞1面にカラー写真付きでこだわりの商品・サービスを掲載できます。



04 とりぎん'S・EYE!

来客が多く目につきやすい、弊行エントランスと鳥取県庁内の商工労働部長室にイチオシの商品を展示いたします。



お問合せ先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL: 0857(37)0274 FAX: 0857(37)0222

E-mail: chiiki@tottoribank.co.jp

平成29年4月1日現在

TOTTORI
BANK



青い島の銀行です。
鳥取銀行